

2020年11月26日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

2020年度第2四半期(上半期)業績概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 添田 毅司)の2020年度第2四半期(上半期)(2020年4月1日～2020年9月30日)の業績について、以下のとおりお知らせします。

■業績指標

個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は1兆4,374億円(前年同期比14.9%減)、個人保険新契約年換算保険料は233億円(前年同期比15.2%減)となりました。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、営業拠点の閉鎖および営業活動の自粛等をしたことが減少の主な要因です。

■規模指標

個人保険の保有契約高は36兆6,620億円(前年度末比0.4%減)、個人保険保有契約年換算保険料は8,718億円(前年度末比0.5%減)となりました。

総資産は11兆3,867億円(前年度末比0.6%増)となりました。

■収益指標

保険料等収入は4,379億円(前年同期比10.7%減)となりました。また、基礎利益は556億円(前年同期比13.5%減)、中間純利益は260億円(前年同期比44.4%増)となりました。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は920.7%(前年度末比118.3ポイント増)と十分な支払余力を確保しています。

2020 年度第 2 四半期(上半期) 主要指標

■ 新契約高	1 兆 4,374 億円	(前年同期比 14.9%減)
■ 新契約年換算保険料	233 億円	(前年同期比 15.2%減)
■ 保有契約高	36 兆 6,620 億円	(前年度末比 0.4%減)
■ 保有契約年換算保険料	8,718 億円	(前年度末比 0.5%減)
■ 総資産	11 兆 3,867 億円	(前年度末比 0.6%増)
■ 保険料等収入	4,379 億円	(前年同期比 10.7%減)
■ 基礎利益	556 億円	(前年同期比 13.5%減)
■ 中間純利益	260 億円	(前年同期比 44.4%増)
■ ソルベンシー・マージン比率	920.7%	(前年度末比 118.3 ポイント増)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。



2020年11月26日

ジブラルタ生命保険株式会社

2020年度 第2四半期(上半期)報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 添田 毅司)の

2020年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	P. 2
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P. 3
4. 中間貸借対照表	P. 6
5. 中間損益計算書	P. 10
6. 中間株主資本等変動計算書	P. 12
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P. 13
8. 債務者区分による債権の状況	P. 14
9. リスク管理債権の状況	P. 14
10. ソルベンシー・マージン比率	P. 15
11. 特別勘定の状況	P. 16
12. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 17

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	5,833	35,138,817	5,841	100.1	35,005,345	99.6
個 人 年 金 保 険	620	1,667,840	596	96.2	1,656,696	99.3
小 計	6,453	36,806,657	6,438	99.8	36,662,041	99.6
団 体 保 険	-	1,535,933	-	-	1,418,000	92.3
団 体 年 金 保 険	-	186,956	-	-	182,187	97.4

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)				2020年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額		件 数	金 額					
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	183	1,685,092	1,685,092	-	164	89.8	1,437,425	85.3	1,437,425	-
個 人 年 金 保 険	2	5,010	5,010	-	0	15.5	57	1.1	57	-
小 計	186	1,690,103	1,690,103	-	165	88.7	1,437,482	85.1	1,437,482	-
団 体 保 険	-	699	699	-	-	-	755	107.9	755	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	707,004	701,629	99.2
個 人 年 金 保 険	169,181	170,197	100.6
合 計	876,185	871,826	99.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	227,620	228,615	100.4

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	26,783	23,249	86.8
個 人 年 金 保 険	761	99	13.0
合 計	27,545	23,348	84.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,804	7,690	87.3

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2020年度上半期の日本経済は、大幅に景気が悪化しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、4月上旬に緊急事態宣言が発令され、5月下旬の全面解除まで外出自粛要請などが行われることになりました。その結果、経済活動は急速に落ち込み、4-6月期の実質GDPは年率換算で28.1%の下落になりました。これはリーマン・ショック後の2009年1-3月期に経験した年率換算17.8%の下落を超え、さかのぼれる限り過去最大の落ち込みでした。その後は、政府の大型の財政政策が導入されたことと、経済活動が徐々に再開されたことから、景気回復が続きました。しかしながら、感染拡大前の水準にはまだ届いていない状況です。

国内債券市場は、10年国債利回りが横ばいで推移しました。4月上旬に行われた外出自粛要請などの悪影響を減らすため、全国民への一律10万円の給付などの大型財政政策が行われました。この政策は国の債務を増やすことになるため、基本的には金利上昇に繋がる政策です。一方、経済活動の急減速による金融市場の混乱を防ぐため、日本銀行は金融緩和政策を強化しました。金融市場へ円滑に資金を供給するため、日本銀行は国債を買い取る金額を増やしました。その買い入れ増額の結果、大規模な国債発行の増加による金利上昇は抑制されました。10年国債利回りは横ばいで推移し続け、3月末比0.010%高い0.015%で9月末を迎えました。

国内株式市場は、大きく上昇しました。4月初旬は、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る懸念から株価は急落し、日経平均株価は一時18,000円を割り込みました。しかしながら、大型の財政政策が導入され、政府が経済をできる限り支える姿勢を示すと株価は上昇しました。その後、5月下旬に緊急事態宣言は全面解除され、経済活動が徐々に再開されていきました。最悪期を脱したとの見方から株価は緩やかな上昇傾向が続き、9月末の日経平均株価は3月末比4,268.11円上昇の23,185.12円で取引を終えました。

外国為替市場(ドル円相場)は、緩やかに円高が進行しました。米国での新型コロナウイルスの感染拡大とロックダウンの導入を受け、米連邦準備理事会は政策金利の引き下げや国債買い入れなどの金融緩和強化を3月に実施しました。その影響が続いたため、世界中により多くのドル資金が供給されるようになり、ドル円相場は緩やかに円高ドル安が続きました。9月末のドル円の為替レートは3月末比3.03円の円高となり、1ドル105.80円で取引を終えました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

(3) 運用実績の概況

2020年度第2四半期末の一般勘定資産残高は11兆3,763億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、2020年度第2四半期末の主な資産構成は、公社債39.7%、外国証券41.9%、貸付金11.8%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	224,680	2.0	196,091	1.7
買 入 金 銭 債 権	17,919	0.2	16,180	0.1
有 価 証 券	9,278,638	82.1	9,455,522	83.1
公 社 債	4,497,701	39.8	4,517,615	39.7
株 式	109,868	1.0	117,765	1.0
外 国 証 券	4,615,554	40.8	4,762,316	41.9
公 社 債	4,496,553	39.8	4,648,300	40.9
株 式 等	119,001	1.1	114,016	1.0
そ の 他 の 証 券	55,513	0.5	57,824	0.5
貸 付 金	1,392,561	12.3	1,347,622	11.8
不 動 産	48,850	0.4	48,487	0.4
繰 延 税 金 資 産	121,726	1.1	97,213	0.9
そ の 他	224,872	2.0	216,268	1.9
貸 倒 引 当 金	△916	△0.0	△998	△0.0
合 計	11,308,332	100.0	11,376,387	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,441,409	48.1	5,534,949	48.7

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△54,554	△28,588
買 入 金 銭 債 権	△1,905	△1,739
有 価 証 券	△171,227	176,884
公 社 債	△18,469	19,914
株 式	2,850	7,896
外 国 証 券	△160,439	146,761
公 社 債	△172,537	151,746
株 式 等	12,098	△4,984
そ の 他 の 証 券	4,831	2,311
貸 付 金	88,935	△44,938
不 動 産	△18	△362
繰 延 税 金 資 産	△5,078	△24,513
そ の 他	△46,948	△8,604
貸 倒 引 当 金	△37	△82
合 計	△190,834	68,054
う ち 外 貨 建 資 産	△139,075	93,539

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	156,378	149,352
預貯金利息	392	67
有価証券利息・配当金	128,856	122,616
貸付金利息	24,112	23,832
不動産賃貸料	2,663	2,661
その他利息配当金	352	174
売買目的有価証券運用益	-	2,168
有価証券売却益	9,737	1,879
国債等債券売却益	2,589	54
株式等売却益	2,261	912
外国証券売却益	4,385	912
その他	500	-
有価証券償還益	457	894
金融派生商品収益	9,468	18,843
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	1,978	2,440
合 計	178,020	175,580

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
支払利息	93	88
売買目的有価証券運用損	300	-
有価証券売却損	283	1,445
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	168	2
外国証券売却損	115	1,442
その他	-	-
有価証券評価損	555	1,775
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	347	0
外国証券評価損	208	1,774
その他	-	-
有価証券償還損	224	505
金融派生商品費用	-	-
為替差損	198,938	4,149
貸倒引当金繰入額	43	88
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	313	352
その他運用費用	958	1,039
合 計	201,710	9,444

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	35,252	△1,420	37,421	2,168

注. 2019年度末、2020年度第2四半期(上半期)末とも「金銭の信託」は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	61,912	65,916	4,003	4,003	-	59,897	64,001	4,104	4,104	-
責任準備金対応債券	6,976,451	8,190,333	1,213,881	1,233,185	△19,303	7,210,878	8,466,726	1,255,848	1,261,484	△5,635
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,074,512	2,178,717	104,205	147,129	△42,923	1,917,901	2,118,995	201,093	210,177	△9,083
公 社 債	581,442	626,854	45,411	46,259	△847	492,605	535,408	42,803	44,027	△1,223
株 式	60,741	92,859	32,118	35,510	△3,392	61,646	100,756	39,109	42,329	△3,219
外 国 証 券	1,405,856	1,422,694	16,837	55,168	△38,330	1,337,647	1,444,663	107,015	111,584	△4,568
公 社 債	1,315,380	1,339,652	24,272	53,875	△29,602	1,263,608	1,369,076	105,468	109,261	△3,792
株 式 等	90,476	83,041	△7,434	1,293	△8,728	74,039	75,586	1,546	2,323	△776
その他の証券	19,827	29,006	9,179	9,528	△349	19,815	31,331	11,516	11,584	△68
買入金銭債権	6,644	7,303	659	662	△3	6,186	6,835	648	652	△3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,112,876	10,434,967	1,322,090	1,384,318	△62,227	9,188,677	10,649,724	1,461,046	1,475,766	△14,719
公 社 債	4,452,289	5,215,559	763,270	764,297	△1,027	4,474,812	5,156,566	681,754	687,089	△5,335
株 式	60,741	92,859	32,118	35,510	△3,392	61,646	100,756	39,109	42,329	△3,219
外 国 証 券	4,562,757	5,078,660	515,902	573,356	△57,454	4,616,870	5,343,956	727,085	733,178	△6,093
公 社 債	4,472,281	4,995,618	523,337	572,063	△48,726	4,542,831	5,268,370	725,538	730,855	△5,316
株 式 等	90,476	83,041	△7,434	1,293	△8,728	74,039	75,586	1,546	2,323	△776
その他の証券	19,827	29,006	9,179	9,528	△349	19,815	31,331	11,516	11,584	△68
買入金銭債権	17,260	18,881	1,620	1,624	△3	15,531	17,112	1,580	1,584	△3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,386	43,390
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	16,909	16,909
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
その他	26,477	26,481
その他の有価証券	816	1,139
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	99	99
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	716	1,039
合 計	44,202	44,529

(7) 金銭の信託の時価情報

2019年度末及び2020年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		225,092	196,498
買入金銭債権		17,919	16,180
有価証券		9,288,842	9,465,486
(うち国債)	(3,734,965)	(3,790,192)
(うち地方債)	(70,760)	(70,745)
(うち社債)	(694,438)	(659,295)
(うち株式)	(110,966)	(118,906)
(うち外国証券)	(4,616,099)	(4,762,585)
貸付金		1,392,561	1,347,622
保険約款貸付		84,934	90,460
一般貸付		1,307,627	1,257,162
有形固定資産		52,796	52,601
無形固定資産		80,618	78,600
再保険資産		19,436	13,451
その他の資産		119,266	118,316
その他の資産		119,266	118,316
前払年金費用		1,812	1,801
繰延税金資産		121,726	97,213
貸倒引当金		△ 916	△ 998
資産の部合計		11,319,157	11,386,773

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,528,236	10,599,752
支払準備金		56,725	53,194
責任準備金		10,441,446	10,519,593
契約者配当準備金		30,064	26,964
再保険借債		37,274	26,072
その他の負債		172,175	108,799
未払法人税等		22,547	11,004
リース債		1,881	1,769
資産除去債		1,391	1,420
その他の負債		146,355	94,604
退職給付引当金		62,000	61,822
役員退職慰労引当金		339	346
特別法上の準備金		200,040	203,267
価格変動準備金		200,040	203,267
負債の部合計		11,000,067	11,000,061
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
資本準備金		35,429	35,429
利益剰余金		134,082	135,158
利益準備金		40,070	40,070
その他の利益剰余金		94,011	95,087
繰越利益剰余金		94,011	95,087
株主資本合計		245,011	248,087
その他の有価証券評価差額金		75,956	145,924
繰延ヘッジ損益		△ 1,877	△ 5,300
評価・換算差額等合計		74,078	140,624
純資産の部合計		319,090	386,712
負債及び純資産の部合計		11,319,157	11,386,773

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等の子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
過去勤務費用の処理年数	5年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグループिंगのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を27,270百万円積み立てております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は514百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は509百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額2百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
3. ローン・パーティシパシオンで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当中間期末残高の総額は7,705百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は10,541百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 当期首現在高 | 30,064百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 12,789百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 9,688百万円 |
| 当中間期末現在高 | 26,964百万円 |
6. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は26,481百万円であります。
7. 担保に供されている資産の額は、有価証券28,204百万円であります。
また、担保付き債務の額は7,705百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシパーションに係る参加者への債務相当額であります。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は4,697百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は575,712百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
9. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は19,663百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は7,210,878百万円、時価は8,466,726百万円あります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当中間期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。振替による財務諸表への影響は軽微であります。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度 中間会計期間 〔 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで 〕	2020年度 中間会計期間 〔 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		721,653	621,444
保 険 料 等 収 入		490,450	437,974
(うち 保 険 料)	(470,755)	(414,054)
資 産 運 用 収 益		178,224	176,542
(うち利息及び配当金等収入)	(156,378)	(149,352)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(2,168)
(うち有価証券売却益)	(9,737)	(1,879)
(うち金融派生商品収益)	(9,468)	(18,843)
(うち特別勘定資産運用益)	(203)	(961)
そ の 他 経 常 収 益		52,978	6,927
(うち支払備金戻入額)	(2,017)	(3,530)
(うち責任準備金戻入額)	(47,637)	(-)
経 常 費 用		682,385	571,738
保 険 金 等 支 払 金		369,850	374,610
(うち 保 険 金)	(84,033)	(76,977)
(うち 年 金)	(37,151)	(36,019)
(うち 給 付 金)	(91,902)	(79,731)
(うち解約返戻金)	(107,054)	(108,112)
(うちその他返戻金)	(2,306)	(3,192)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	78,147
責任準備金繰入額		-	78,146
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		201,710	9,444
(うち支払利息)	(93)	(88)
(うち売買目的有価証券運用損)	(300)	(-)
(うち有価証券売却損)	(283)	(1,445)
(うち有価証券評価損)	(555)	(1,775)
(うち為替差損)	(198,938)	(4,149)
事 業 費		95,357	94,268
そ の 他 経 常 費 用		15,466	15,267
経 常 利 益		39,267	49,705
特 別 利 益		0	5
特 別 損 失		3,281	3,266
契約者配当準備金繰入額		9,360	9,688
税 引 前 中 間 純 利 益		26,626	36,755
法 人 税 及 び 住 民 税		14,996	11,716
法 人 税 等 調 整 額		△ 6,425	△ 1,037
法 人 税 等 合 計		8,571	10,679
中 間 純 利 益		18,055	26,076

注記事項（中間損益計算書関係）

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券54百万円、株式等912百万円、外国証券912百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等2百万円、外国証券1,442百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等0百万円、外国証券1,774百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1,472百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は19,304百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	67 百万円
有価証券利息・配当金	122,616 百万円
貸付金利息	23,832 百万円
不動産賃貸料	2,661 百万円
その他利息配当金	174 百万円
計	149,352 百万円
6. 1株当たりの中間純利益は12,411円45銭であります。
7. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料8,492百万円から修正共同保険準備金調整額8,343百万円を差し引いた149百万円、再保険会社からの出再保険事業費受入5,657百万円が含まれております。
8. その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料4,998百万円であります。
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	75,500	35,429	35,429	40,070	172,321	212,392	323,321	102,327	4,104	106,431	429,753
当中間期変動額											
剰余金の配当					△ 136,683	△ 136,683	△ 136,683				△ 136,683
中間純利益					18,055	18,055	18,055				18,055
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								34,489	△ 4,980	29,508	29,508
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△ 118,628	△ 118,628	△ 118,628	34,489	△ 4,980	29,508	△ 89,119
当中間期末残高	75,500	35,429	35,429	40,070	53,692	93,763	204,692	136,816	△ 876	135,940	340,633

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	75,500	35,429	35,429	40,070	94,011	134,082	245,011	75,956	△ 1,877	74,078	319,090
当中間期変動額											
剰余金の配当					△ 24,999	△ 24,999	△ 24,999				△ 24,999
中間純利益					26,076	26,076	26,076				26,076
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								69,968	△ 3,422	66,545	66,545
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,076	1,076	1,076	69,968	△ 3,422	66,545	67,622
当中間期末残高	75,500	35,429	35,429	40,070	95,087	135,158	246,087	145,924	△ 5,300	140,624	386,712

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

			(単位:百万円)		
		2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)		
基礎利益	A	64,389	55,665		
キャピタル収益		195,557	23,786		
金銭の信託運用益		-	-		
売買目的有価証券運用益		-	2,168		
有価証券売却益		9,737	1,879		
金融派生商品収益		9,468	18,843		
為替差益		-	-		
その他キャピタル収益		176,351	894		
キャピタル費用		219,270	28,117		
金銭の信託運用損		-	-		
売買目的有価証券運用損		300	-		
有価証券売却損		283	1,445		
有価証券評価損		555	1,775		
金融派生商品費用		-	-		
為替差損		198,938	4,149		
その他キャピタル費用		19,193	20,747		
キャピタル損益	B	△23,712	△4,330		
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	40,677	51,334		
臨時収益		122	258		
再保険収入		-	-		
危険準備金戻入額		-	-		
個別貸倒引当金戻入額		-	-		
その他臨時収益		122	258		
臨時費用		1,532	1,887		
再保険料		-	-		
危険準備金繰入額		1,502	1,826		
個別貸倒引当金繰入額		30	61		
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-		
貸付金償却		0	0		
その他臨時費用		-	-		
臨時損益	C	△1,409	△1,629		
経常利益	A+B+C	39,267	49,705		

その他基礎収益等の内訳

			(単位:百万円)		
		2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)		
その他基礎収益		18,965	20,242		
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		-	18,462		
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		18,965	1,779		
その他基礎費用		175,888	-		
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		175,888	-		
その他キャピタル収益		176,351	894		
その他運用収益のうちキャピタル収益		5	-		
有価証券償還益のうちキャピタル収益		457	894		
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		175,888	-		
その他キャピタル費用		19,193	20,747		
その他運用費用のうちキャピタル費用		2	-		
有価証券償還損のうちキャピタル費用		224	505		
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		-	18,462		
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		18,965	1,779		
その他臨時収益		122	258		
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		122	258		
その他臨時費用		-	-		

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	375	364
危険債権	152	149
要管理債権	-	-
小計	527	514
(対合計比)	(0.04%)	(0.04%)
正常債権	1,397,310	1,352,208
合計	1,397,838	1,352,722

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	4	4
延滞債権額	522	509
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	527	514
(貸付残高に対する比率)	(0.04%)	(0.04%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、2019年度末が延滞債権額 2百万円、2020年度第2四半期(上半期)末が延滞債権額 2百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	932,315	1,061,814
資本金等	220,011	246,087
価格変動準備金	200,040	203,267
危険準備金	123,711	125,537
一般貸倒引当金	208	236
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	80,297	166,972
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	26,233	26,495
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	280,900	282,181
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 32,969	△ 32,969
その他	27,524	37,649
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	232,367	230,638
保険リスク相当額 R_1	18,447	18,030
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,971	8,090
予定利率リスク相当額 R_2	40,142	40,189
最低保証リスク相当額 R_7	260	229
資産運用リスク相当額 R_3	185,380	183,697
経営管理リスク相当額 R_4	5,044	5,004
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	802.4%	920.7%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		4,827		5,091
個人変額年金保険		4,623		4,758
団体年金保険		1,525		690
特別勘定計		10,976		10,541

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	14	20	14	20
変額保険(終身型)	3,641	12,571	3,558	12,414
合 計	3,655	12,591	3,572	12,435

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	174	589	166	558

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項 目	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
経常収益	826,105	752,903
経常利益	38,251	50,406
親会社株主に帰属する中間純利益	19,965	29,851
中間包括利益	50,267	98,670

(単位: 百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
総資産	11,701,712	11,780,534
連結ソルベンシー・マージン比率	835.2%	955.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	3社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度末 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間連結会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		265,044	237,702
買入金銭債権		17,919	16,180
有価証券		9,631,339	9,819,277
貸付金		1,378,659	1,334,055
有形固定資産		53,512	53,301
無形固定資産		83,650	81,638
再保険		20,468	14,321
その他の資産		126,503	124,814
退職給付に係る資産		950	1,030
繰延税金資産		124,578	99,208
貸倒引当金		△ 913	△ 995
資産の部合計		11,701,712	11,780,534

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度末 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間連結会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,821,000	10,904,130
支払準備金		57,891	54,706
責任準備金		10,735,175	10,824,608
契約者配当準備金		27,933	24,815
再保険		42,822	27,150
その他の負債		195,142	130,028
退職給付に係る負債		69,544	68,843
役員退職慰労引当金		339	570
特別法上の準備金		203,424	206,701
価格変動準備金		203,424	206,701
負債の部合計		11,332,273	11,337,424
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
利益剰余金		188,669	193,520
株主資本合計		299,598	304,449
その他有価証券評価差額金		74,895	146,856
繰延ヘッジ損益		△ 2,198	△ 5,791
退職給付に係る調整累計額		△ 2,855	△ 2,405
その他の包括利益累計額合計		69,840	138,659
純資産の部合計		369,438	443,109
負債及び純資産の部合計		11,701,712	11,780,534

注記事項(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等数 3社
連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ズブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びGreen Tree, L.P.であります。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連法人等数 1社
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びGreen Tree, L.P.の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
 - (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。
- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。
- | | |
|----------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理 |
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を27,270百万円積み立てております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	237,702	237,702	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	9,345	10,277	932
其他有価証券	6,835	6,835	—
有価証券			
売買目的有価証券	63,006	63,006	—
満期保有目的の債券	55,888	59,324	3,435
責任準備金対応債券	7,432,198	8,723,475	1,291,276
其他有価証券	2,239,525	2,239,525	—
貸付金			
保険約款貸付	93,233	93,233	—
一般貸付	1,240,821	1,309,351	68,529
貸倒引当金	△ 234		
	1,333,820	1,402,585	68,764
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(14,655)	(14,655)	—
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(14,863)	(14,863)	—
(借入金) (劣後ローン)	(15,295)	(21,010)	△ 5,714

- ・ 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・ 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は156百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は28,502百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

3. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は537百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は532百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額2百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は7,705百万円であります。

6. 特別勘定の資産の額は26,295百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	27,933百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	7,946百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	4,828百万円
当中間連結会計期間末現在高	24,815百万円

8. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は27,482百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券34,051百万円であります。
また、担保付き債務の額は7,705百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
10. 1株当たりの純資産額は210,903円62銭であります。
11. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は23,956百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
13. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は7,432,198百万円、時価は8,723,475百万円であります。
当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当中間連結会計期間において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。振替による連結財務諸表への影響は軽微であります。
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度 中間連結会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		826,105	752,903
保 険 料 等 収 入		594,281	565,793
資 産 運 用 収 益		180,560	180,349
(うち利息及び配当金等収入)	(158,226)	(151,150)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(2,168)
(うち有価証券売却益)	(9,738)	(1,880)
(うち金融派生商品収益)	(9,599)	(19,593)
(うち特別勘定資産運用益)	(559)	(2,220)
そ の 他 経 常 収 益		51,262	6,761
(うち支払備金戻入額)	(2,164)	(3,184)
(うち責任準備金戻入額)	(45,838)	(-)
経 常 費 用		787,853	702,497
保 険 金 等 支 払 金		459,139	477,865
(うち保険金)	(89,562)	(81,781)
(うち年金)	(37,540)	(36,367)
(うち給付金)	(92,429)	(80,202)
(うち解約返戻金)	(140,524)	(136,759)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	89,433
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	89,432
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		202,530	10,296
(うち支払利息)	(241)	(237)
(うち売買目的有価証券運用損)	(300)	(-)
(うち有価証券売却損)	(283)	(1,446)
(うち有価証券評価損)	(555)	(1,775)
(うち為替差損)	(199,547)	(4,746)
事 業 費		112,416	111,233
そ の 他 経 常 費 用		13,766	13,668
経 常 利 益		38,251	50,406
特 別 利 益		0	5
特 別 損 失		3,361	3,318
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		5,370	4,828
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		29,521	42,265
法 人 税 及 び 住 民 税 等		15,926	13,471
法 人 税 等 調 整 額		△ 6,371	△ 1,057
法 人 税 等 合 計		9,555	12,413
中 間 純 利 益		19,965	29,851
親会社株主に帰属する中間純利益		19,965	29,851

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度 中間連結会計期間 〔 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで 〕	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
中 間 純 利 益		19,965	29,851
そ の 他 の 包 括 利 益		30,301	68,819
その他有価証券評価差額金		34,899	71,961
繰延ヘッジ損益		△ 4,980	△ 3,592
退職給付に係る調整額		383	450
中 間 包 括 利 益		50,267	98,670
親会社株主に係る中間包括利益		50,267	98,670

注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの中間純利益は14,208円24銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度 中間連結会計期間 〔2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕	2020年度 中間連結会計期間 〔2020年4月1日から 2020年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		29,521	42,265
賃貸用不動産等減価償却費		313	352
減価償却費		2,526	2,874
のれん償却額		3,093	3,093
支払備金の増減額(△は減少)		△ 2,164	△ 3,184
責任準備金の増減額(△は減少)		△ 45,838	89,432
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		5,370	4,828
貸倒引当金の増減額(△は減少)		43	88
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 187	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		82	32
価格変動準備金の増減額(△は減少)		3,277	3,277
利息及び配当金等収入		△ 158,226	△ 151,150
有価証券関係損益(△は益)		△ 19,666	△ 24,836
支払利息		241	237
為替差損益(△は益)		199,547	4,746
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 26	27
その他		7,535	△ 12,930
小 計		25,444	△ 40,808
利息及び配当金等の受取額		145,339	136,336
利息の支払額		△ 323	△ 312
契約者配当金の支払額		△ 8,829	△ 7,946
法人税等の支払額		△ 38,522	△ 23,426
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,108	63,841
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,881	1,719
有価証券の取得による支出		△ 2,458,154	△ 1,123,721
有価証券の売却・償還による収入		2,514,789	1,081,797
貸付けによる支出		△ 185,878	△ 68,022
貸付金の回収による収入		65,388	63,146
その他		△ 14,407	2,059
資産運用活動計		△ 76,381	△ 43,021
(営業活動及び資産運用活動計)	(46,727)	(20,819)
有形固定資産の取得による支出		△ 1,397	△ 1,260
有形固定資産の売却による収入		0	32
その他		△ 2,718	△ 2,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 80,496	△ 47,162
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 92,478	△ 44,204
その他		△ 111	△ 111
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 92,590	△ 44,316
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,854	295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 51,833	△ 27,341
現金及び現金同等物期首残高		231,794	265,044
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		179,960	237,702

注 1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

2. 重要な非資金取引

重要な非資金取引として貸付金の現物配当24,999百万円があります。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間連結会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	75,500	35,429	262,039	372,968	103,075	4,104	△ 2,975	104,205	477,173
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 136,683	△ 136,683					△ 136,683
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,965	19,965					19,965
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					34,899	△ 4,980	383	30,301	30,301
当中間期変動額合計	-	-	△ 116,717	△ 116,717	34,899	△ 4,980	383	30,301	△ 86,415
当中間期末残高	75,500	35,429	145,321	256,250	137,974	△ 876	△ 2,591	134,506	390,757

2020年度中間連結会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	75,500	35,429	188,669	299,598	74,895	△ 2,198	△ 2,855	69,840	369,438
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 24,999	△ 24,999					△ 24,999
親会社株主に帰属する 中間純利益			29,851	29,851					29,851
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					71,961	△ 3,592	450	68,819	68,819
当中間期変動額合計	-	-	4,851	4,851	71,961	△ 3,592	450	68,819	73,671
当中間期末残高	75,500	35,429	193,520	304,449	146,856	△ 5,791	△ 2,405	138,659	443,109

注記事項（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	0	-	-	0
合計	2,101	-	-	2,101

2. 配当金支払額

2020年7月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当金支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年7月30日

金銭以外による配当金支払額

・普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	貸付金
配当財産の帳簿価額	24,999百万円
1株当たり配当額	11,899円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年7月30日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	992,631	1,132,391
資本金等	206,531	239,476
価格変動準備金	203,424	206,701
危険準備金	127,409	129,329
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	205	232
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	78,568	167,523
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	26,233	26,495
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 3,891	△ 3,273
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	291,708	291,865
負債性資本調達手段等	15,295	15,295
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	47,145	58,744
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	237,677	236,902
保険リスク相当額 R_1	18,622	18,195
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,011	8,128
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	40,165	40,212
最低保証リスク相当額 R_7	276	248
資産運用リスク相当額 R_3	190,552	189,810
経営管理リスク相当額 R_4	5,152	5,131
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	835.2%	955.9%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	131,095	137,850
資本金等	70,505	74,294
価格変動準備金	3,383	3,433
危険準備金	3,697	3,792
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△1,920	550
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	10,808	9,684
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	19,621	21,094
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	32,965	33,490
保険リスク相当額 R_1	181	173
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	39	38
予定利率リスク相当額 R_2	22	23
最低保証リスク相当額 R_7	16	18
資産運用リスク相当額 R_3	32,274	32,787
経営管理リスク相当額 R_4	650	660
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	795.3%	823.2%

注. 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。